

寝屋川市駅前へ 市民サービスの 「ターミナル化」の是非

大阪電気通信大学駅前キャンパスの不動産鑑定費用が令和3年度の当初予算で計上されました。一部マスコミでは、購入することが既定路線のように報道されましたが、これから行政が物件の費用を算定する段階であり、その額の決定後に議会で購入の是非を審議します。

そのような中、駅前キャンパスを購入した場合、市民サービス（主に窓口業務）関連部署をどのように配置換えをするのかを示した「市民サービスのターミナル化推進計画」が出されました。

（下表では、「駅前庁舎」が大阪電気通信大学駅前キャンパスを指す）

部署名（所在場所）	令和5年	令和6年度以降
市民サービス部（本庁舎） こども部（保健福祉センター） 健康診断等（保健福祉センター）	駅前庁舎 駅前庁舎 駅前庁舎	
障害福祉課（保健福祉センター） 福祉部・保護課以外（池の里市民交流センター） 産業振興室、農業委員会事務局（水道局） 産業振興室（産業振興センター）		本庁舎 本庁舎（保護課を除く） 本庁舎 本庁舎
西シティステーション（池の里市民交流センター） 保健所（八坂町）		保健福祉センター 保健福祉センター
福祉部・保護課（池の里市民交流センター）		保健所
消費生活センター		産業振興センター

移動の対象となっているのは、主に「対面による業務（サービス）」です。それらを市の中心部かつ交通の結節点である寝屋川市駅前に集中配置するのが「ターミナル化」というものです。

それらの業務は、機械的に処理できる業務と、相談を伴う業務の2種類に大別できます。

前者の「機械的に処理できる業務」は市民サービス部が行っている業務に多くあります。その業務については、デジタル化の導入拡大により「行かなくてもいい市役所」を目指し取り組んでいる自治体が増えてきていることから、駅前に施設を配置することが市民の利便性の向上につながるには言い切れない時代を迎えているのではないのでしょうか。近未来には、そのスペースすら不要になるかも知れません。

加えて、建物内での利用者の導線（今の水平移動から、垂直移動になる）も課題と考えています。

後者の「相談業務」については、超高齢社会であることからできる限り住居の近く＝歩いていける場所に設置すべきであり、なおかつ、相談者には最初に対応した職員が最後まで対応する＝ワンストップによって行うべきだと提言しております。ちなみに、歩いていける場所には「小学校の空き教室を出先の業務スペースに活用しては」と提案しています。

さて、この計画の最大の特徴は、全て「検討します」という表現で締めくくられている点です。

煮詰まっていない状態での計画公表だと思います。そのため、20日の特別委員会では多くの質疑が出ました。その質疑は、他の計画やこれまでの行政の方針との矛盾点であり、ターミナル化計画を実行した場合に発生しうる課題であり、多くが心配から発生したものでした。

市民の利便性、人口減少・超高齢社会での施設機能の柔軟性、中長期の財政のやりくり、デジタル化の進展など、将来像の輪郭を鮮明にし、二重、三重の投資とならないよう提言を行ってまいります。

デジタル・トランスフォーメーション (DX)推進計画

コロナ禍で顕在化したデジタル化の取り組みへの反省と、今後の生活様式の移行を図ることから、「寝屋川市DX推進計画」が策定されました。

「DX推進計画」の記載内容は、淡泊と感じます。ただし、「行政は当然ながら積極的に取り組むもの」と、文章に紐づく多くの方法を好意的に押し量れば、簡潔にまとめられた計画と受け止められます。それでも、アクションプランの内容が薄いことが気になります。

例えば、職員の時間外労働が10万時間超あり問題視されています。であるなら、デジタル化による業務の削減は数万時間を目標とするのが当然ですし、計画にかける思いを伝えることになります。

DX計画とアクションプラン (抜粋)

■ DX推進に向けた基本方針と主な取り組み

① 行政事務の効率化を支える情報基盤の整備促進

- 情報システムの標準化・共通化
- ネットワーク環境の最適化
- 業務の省力化、効率化を図るデジタル技術の導入
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底

② 暮らしの利便性を向上させるデジタル技術の活用

- 行政手続きのオンライン化
- キャッシュレス決済の導入促進
- マイナンバーカードの普及促進
- 子育て世代へのデジタル技術の推進
- BPRの取り組み促進

③ 社会課題の解決と、新たな価値の創出に向けたデジタル技術の活用

- 先端のデジタル技術の活用
- オープンデータの推進
- デジタル技術活用人材の育成
- デジタル・デバイド対策の推進

■ 計画を実行するための「アクションプラン」での取り組みと目標値

・ 行政手続きのオンライン化

手続き数の目標 26% (R3年度) 現状は9.4%。R7年度に100%へ
手続き件数の目標 35.8% (R3年度)

・ デジタル技術導入による業務時間

5,557時間の削減 (R3年度)

■ 計画の推進体制

DX推進委員会(委員長=副市長、委員=理事、部長級)で検討・進捗の確認
庁内DX推進リーダー(役職に関係なく所属長が指名)を各課に設置。

この計画の精度・実効性によって、幅広い分野にその効用が及びます。

例えば、先に記した「市民サービスのサーミナル化」においては、業務スペース・職員数が変わります。

キャッシュレス決済がより普及すれば、税や料の徴収コストが下がります。

先端のデジタル技術を活用すれば、市民の生命や財産をより守ることにつながります。

DXの活用は、投資以上の効果が出るでしょうし、億単位での行政コスト削減は可能だと思います。

「スモール・スタート」との表現がこの分野では最近特に使われますが、この20年近くずっとスモール状態であったことから、この言葉は捨てるべきです。

今計画で期待できるところもあります。それは「庁内DX推進リーダー」の設置です。DXについての理解が庁内全体に広がっていないことから、具体的な手法については特定の職員で取り組み、全体を引っ張ることでDXの推進を具現化することが、短期間で実現するには最も現実的な考えだと思います。

「スマートシティの実現」を公約にも掲げ、これまで具体例を挙げてデジタル化を促してきたことから、「今」を大切に更なる提言を行ってまいります。

計画の策定ラッシュ

「計画行政」と言われるように、行政は策定した計画に則り行政運営を行います。

「自分の住んでいる自治体がどのようになっていくのか」は、計画を見れば分かります。

行政の独善的な運営を阻むことができる仕組みであり、市民の最適解を見いだすには策定過程で多くの意見をいただき、議論をするという過程も重要となります。

計画には、それぞれ計画期間が設けられています。その期間設定の根拠は以下のようなものです。

- ①国で明確に期間が決められているもの
- ②国でおおよその期間が示されているもの
- ③社会情勢の変化で修正を行うとしているもの
- ④市独自で設定しているもの

この年度替わり前後に、以下の計画が策定されました。国が期間を定めているものは別として、同時期に策定される計画の数では、経験上、最も多いと思います。

- 1.第6次総合計画（総合戦略を統合）及び前期実施計画
- 2.財政収支計画
- 3.DX推進計画
- 4.公共施設等総合管理計画個別計画
- 5.国土強靱化計画
- 6.男女共同参画プラン
- 7.環境基本計画
- 8.一般廃棄物処理基本計画
- 9.地域福祉計画
- 10.高齢者保健福祉計画
- 11.障害福祉計画・障害児福祉計画
- 12.水道ビジョン第4期実施計画
- 13.水道・第10期施設等整備計画
- 14.教育大綱実施計画
- 15.学校園施設長寿命化計画
- 16.社会教育推進計画
- 17.子ども読書活動推進計画
- 18.地域防災計画
- 19.ターミナル化推進計画

これらの計画の策定過程には違いがあります。

議員が策定委員として参画したのは①⑥⑧。

策定後に特別委員会で集中審議したのは④⑩です。

庁内の職員のみで策定された計画は②③⑤⑫⑬⑭⑮⑯⑰で、意外に多いと思われるかも知れません。

私は、計画を策定する過程にはできる限り多くの人に参画いただくべきとのスタンスです。

計画策定に携わった方は、自分が作った計画だとの思いを強く持ってください。その結果として計画内容に沿った言動を行ってください。

計画の味方を一人でも多くつくること、それは目標達成の近道となるのではないのでしょうか。



人口

【この10年間の人口推移】

この4月1日の統計で、人口は23万人を割り、22万9654人となりました。過去の本市（域）の人口の推移を振り返ります。

明治9年	10,284人（旧水本村を除く）
大正元年	12,476人
昭和元年	15,835人
昭和26年	31,887人（市制施行）
昭和36年	58,475人（旧水本村編入）
昭和40年	110,254人（10万人突破）
昭和45年	207,093人（20万人突破）
平成元年	259,291人
平成7年	260,409人（市の最高人口）
令和元年	232,050人

高度経済成長時代に急激に増え、平成9年からは毎年2,000人～1,000人規模で減少しています。

年月日	人口（人）	対前年比
令和3.1.1	230,468	△1,232
令和2.1.1	231,700	△1,783
令和元.1.1	233,483	△2,222
平成30.1.1	235,705	△1,736
平成29.1.1	237,441	△1,667
平成28.1.1	239,108	△1,545
平成27.1.1	240,653	△687
平成26.1.1	241,340	△1,333
平成25.1.1	242,673	△334
平成24.1.1	243,007	445